



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,020	1.6	683	11.1	422	△70.1	10	△95.0
22年3月期	6,908	△5.1	615	△11.1	1,414	—	217	—

(注) 包括利益 23年3月期 △216百万円 (—%) 22年3月期 434百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.54	—	0.1	1.8	9.7
22年3月期	10.89	—	1.0	6.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,340	21,550	92.3	1,078.60
22年3月期	23,602	21,867	92.6	1,094.42

(参考) 自己資本 23年3月期 21,550百万円 22年3月期 21,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	927	△1,565	△99	5,080
22年3月期	1,313	28	△119	5,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	99	45.9	0.5
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	1,853.3	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		117.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,145	1.1	100	8.9	150	—	30	—	1.50
通期	7,100	1.1	700	2.5	800	89.2	170	—	8.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,031,000 株	22年3月期	20,031,000 株
23年3月期	50,606 株	22年3月期	50,486 株
23年3月期	19,980,479 株	22年3月期	19,980,515 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,507	1.9	619	8.8	380	△72.6	△11	—
22年3月期	6,389	△7.3	569	△14.2	1,389	—	204	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.57	—
22年3月期	10.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,169	21,447	92.6	1,073.42
22年3月期	23,441	21,784	92.9	1,090.31

(参考) 自己資本 23年3月期 21,447百万円 22年3月期 21,784百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,890	0.9	60	—	10	—	0.50
通期	6,550	0.6	570	49.8	110	—	5.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、高い失業率と緩やかなデフレ傾向が続く厳しい状況下ではありましたが、一方では企業収益に持ち直し感が出るなど明るい材料も見えておりました。しかし、3月の大震災により実態経済及び株式市場は大きな影響を受けてしまいました。

当学習塾業界におきましては、少子化の影響をカバーすべく各社とも生徒数確保に向けた各種施策を打っており、近年では組織強化や業容拡大を狙った業務提携・資本提携も行われており、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、子ども手当や公立高校授業料無償化が実施され、脱ゆとり教育への転換が示されるなど、環境としては当業界にとってプラス要因がいくつか見られました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な会場展開と共に成績上位層に対する指導力の強さと合格実績をアピールし、生徒・父母のニーズに応じてまいりました結果、売上高は7,020百万円（前年同期比1.6%増）となり、経費面におきましては、広告宣伝費や建物管理費等の削減により、営業利益が683百万円（同11.1%増）となりました。なお、3月の大震災及びそれに伴う原発事故で日経平均株価が大幅に下落したため有価証券評価損が発生し、経常利益は422百万円（同70.1%減）、当期純利益は10百万円（同95.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塾関連事業

当連結会計期間におきましては、新学期に江別本部と取手本部を開設し、地域本部数は67本部となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れてまいりました。夏期講習会では23会場新設し、冬期講習会では7会場を新設したことにより会場数は423会場（前期末比25増）となりました。生徒数増加策につきましては、北海道内トップ高の札幌南高及び札幌北高の合格実績大幅増がアピールし、夏期講習会、二期入会会及び冬期講習会において計画を上回る受講者を集めることが出来ました。加えて「Z会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウィングネット」「アルゴクラブ」等新規メニューの拡充もあり、塾関連事業における売上高は2月まではほぼ予算どおり推移しました。

なお、昨年11月に株式会社栄光との間で学習塾の運営等の教育サービス事業に関する業務提携を結び、今後の協力関係を検討してまいりました結果、安定株主として同社の企業価値向上を支援するため、本年3月に同社と資本業務提携の締結に至りました。また、日本の教育を変革し新時代の教育を拓くことを目指して昨年11月に「市進ホールディングス」「ウィザス」「栄光」「増進会出版社（Z会）」及び当社の5社で社団法人「次代の教育を共に拓く会」を設立しております。

個別指導専門部門として設立された㈱プログレスは、従来の札幌市、室蘭市、福島市、松本市の他に3月から岩見沢市、長野市、山形市にも展開し、売上高は前年同期比31.9%増となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は82百万円（前年同期比9.7%減）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,856校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,977百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,039百万円（同7.6%増）となりました。

②スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりました結果、売上高623百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益6百万円（前年同期は11百万円の営業損失）を計上しました。

③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、売上高が655百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は40百万円（同21.5%減）となりました。

(次期の見通し)

学習塾業界は、脱ゆとり教育による授業内容の増加により通塾へのニーズが高まるものと思われま

す。当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては、合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門の拡大と幼児部門への着手も進めてまいります。株式会社栄光との業務提携会議を通じて検討される運営及び指導ノウハウを実際の授業の場に反映し、生徒・父母の支持を増やしていく所存です。また、教室のスクラップ&ビルドを進めながら教室網の拡充を図り、夏期講習会からのエリア拡大も数ヵ所実施

する予定です。そして、全社的には、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成24年3月期（平成23年度）の業績につきましては、連結売上高7,100百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益700百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益800百万円（前年同期比89.2%増）、当期純利益170百万円（前年同期比1,476.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	増減（百万円）
資産	23,602	23,340	△261
負債	1,735	1,790	54
純資産	21,867	21,550	△316

当連結会計年度末の総資産は23,340百万円となり、前連結会計年度末より261百万円減少しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産については、現金及び預金が651百万円、有価証券が126百万円、それぞれ増加したため、合計で680百万円増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が641百万円、長期性預金が300百万円、それぞれ減少したため、合計では942百万円の減少となりました。負債につきましては、流動負債が166百万円減少しましたが、資産除去債務が228百万円増加したため、合計で54百万円増加しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により316百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313	927	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△1,565	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△99	19
換算差額	74	△65	△139
現金及び現金同等物の増減額	1,295	△802	△2,098
現金及び現金同等物の期末残高	5,883	5,080	△802

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や法人税等の支払が減少したことにより、前年同期より385百万円減少し927百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が539百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が702百万円増加したため、合計では前年同期より1,593百万円少ない△1,565百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したことにより、前年同期より19百万円増加の△99百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より802百万円減少し、5,080百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還はありますが、会場の設備投資及び資本提携に伴う株式取得等があるため減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、今期並みを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は5,100百万円程度（前期比0.4%増）を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	92.4	93.0	92.6	92.3
時価ベースの自己資本比率（%）	39.5	18.5	27.3	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

※ 指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）なお、当社には有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置付けておりますので、今後につきましても、利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、従来予定しておりました一株当たり10円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

② 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③ 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されておりますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

ます。

④ 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤ 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shingakukai.co.jp/ir/settle.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

昨年11月12日に株式会社栄光との間で学習塾の運営等の教育サービス事業に関する業務提携を結び、本年3月18日には同社の株式1,178,000株を取得し、資本業務提携を締結しました。なお、本年3月31日現在、当社が保有する株式会社栄光の総株式数は1,537,800株、議決権比率は7.1%です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,846	6,500,117
受取手形及び営業未収入金	108,609	75,644
有価証券	959,180	1,085,757
商品及び製品	12,238	12,073
原材料及び貯蔵品	19,985	24,068
繰延税金資産	134,662	81,178
その他	162,833	148,140
貸倒引当金	△1,261	△1,129
流動資産合計	7,245,095	7,925,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,139,635	9,377,795
減価償却累計額	△4,973,510	△5,235,881
建物及び構築物（純額）	4,166,125	4,141,914
機械装置及び運搬具	521,732	533,887
減価償却累計額	△455,478	△476,419
機械装置及び運搬具（純額）	66,253	57,468
土地	3,116,546	3,087,612
建設仮勘定	57,656	—
その他	942,883	981,043
減価償却累計額	△799,054	△853,385
その他（純額）	143,829	127,658
有形固定資産合計	7,550,412	7,414,654
無形固定資産		
ソフトウェア	10,673	14,633
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	9,625	7,975
無形固定資産合計	21,558	23,867
投資その他の資産		
投資有価証券	6,894,763	6,253,720
繰延税金資産	652,407	759,991
敷金及び保証金	381,101	396,406
長期預金	600,000	300,000
その他	257,014	266,429
投資その他の資産合計	8,785,287	7,976,548
固定資産合計	16,357,258	15,415,069
資産合計	23,602,353	23,340,919

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,847	95,273
未払金	308,150	339,279
未払法人税等	159,229	72,865
未払費用	250,535	248,887
前受金	394,629	399,095
その他	116,076	14,924
流動負債合計	1,336,469	1,170,326
固定負債		
退職給付引当金	90,261	78,302
役員退職慰労引当金	278,102	283,058
預り敷金保証金	30,382	30,119
繰延税金負債	21	—
資産除去債務	—	228,303
固定負債合計	398,767	619,783
負債合計	1,735,237	1,790,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,441,900	14,352,778
自己株式	△45,408	△45,446
株主資本合計	21,724,591	21,635,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,524	△84,622
その他の包括利益累計額合計	142,524	△84,622
純資産合計	21,867,115	21,550,809
負債純資産合計	23,602,353	23,340,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	6,908,377		7,020,538
売上原価	4,964,272		5,019,956	
売上総利益	1,944,105		2,000,581	
販売費及び一般管理費	1,329,059		1,317,504	
営業利益	615,045		683,077	
営業外収益				
受取利息	138,689		82,149	
受取配当金	28,158		22,375	
有価証券売却益	—		985	
有価証券評価益	419,335		—	
為替差益	188,274		—	
雑収入	30,560		22,952	
営業外収益合計	805,018		128,463	
営業外費用				
有価証券評価損	—		370,420	
為替差損	—		15,268	
有価証券償還損	1,423		2,713	
教室閉鎖損失	2,488		—	
雑損失	1,331		287	
営業外費用合計	5,244		388,689	
経常利益	1,414,820		422,851	
特別利益				
固定資産売却益	23		—	
特別利益合計	23		—	
特別損失				
固定資産除却損	35,065		37,942	
投資有価証券評価損	158,760		18,609	
減損損失	237,959		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		146,596	
その他	54,115		13,418	
特別損失合計	485,900		216,567	
税金等調整前当期純利益	928,943		206,283	
法人税、住民税及び事業税	157,259		140,798	
法人税等調整額	554,134		54,704	
法人税等合計	711,394		195,503	
少数株主損益調整前当期純利益	—		10,780	
当期純利益	217,549		10,780	

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△227,146
その他の包括利益合計	—	※2 △227,146
包括利益	—	※1 △216,366
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△216,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,984,100		3,984,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,984,100		3,984,100
資本剰余金				
前期末残高		3,344,000		3,344,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,344,000		3,344,000
利益剰余金				
前期末残高		14,344,234		14,441,900
当期変動額				
剰余金の配当		△119,883		△99,902
当期純利益		217,549		10,780
当期変動額合計		97,666		△89,122
当期末残高		14,441,900		14,352,778
自己株式				
前期末残高		△45,405		△45,408
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△38
当期変動額合計		△3		△38
当期末残高		△45,408		△45,446
株主資本合計				
前期末残高		21,626,928		21,724,591
当期変動額				
剰余金の配当		△119,883		△99,902
当期純利益		217,549		10,780
自己株式の取得		△3		△38
当期変動額合計		97,663		△89,160
当期末残高		21,724,591		21,635,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△74,021	142,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,546	△227,146
当期変動額合計	216,546	△227,146
当期末残高	142,524	△84,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△74,021	142,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,546	△227,146
当期変動額合計	216,546	△227,146
当期末残高	142,524	△84,622
純資産合計		
前期末残高	21,552,906	21,867,115
当期変動額		
剰余金の配当	△119,883	△99,902
当期純利益	217,549	10,780
自己株式の取得	△3	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,546	△227,146
当期変動額合計	314,209	△316,306
当期末残高	21,867,115	21,550,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	928,943	206,283
減価償却費	401,202	381,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,198	△11,959
減損損失	237,959	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	278	△131
未払費用の増減額(△は減少)	△10,005	△1,648
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,562	4,956
受取利息及び受取配当金	△166,848	△104,525
為替差損益(△は益)	△188,274	15,268
有価証券評価損益(△は益)	—	370,420
投資有価証券評価損益(△は益)	△260,575	18,609
有価証券償還損益(△は益)	1,423	2,713
有価証券売却損益(△は益)	—	△985
固定資産除却損	35,065	37,942
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146,596
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,374	32,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,593	△3,917
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,593	999
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,329	△12,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,904	17,198
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,410	△56,982
未払金の増減額(△は減少)	△55,614	9,526
前受金の増減額(△は減少)	△13,087	4,465
その他	17,287	△3,350
小計	965,458	1,053,193
利息及び配当金の受取額	152,713	101,827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	194,893	△227,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,065	927,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△625,000	△1,420,000
定期預金の払戻による収入	130,000	925,000
有価証券の取得による支出	△170,329	△372,067
有価証券の償還による収入	948,310	408,381
有形固定資産の取得による支出	△238,493	△222,852
無形固定資産の取得による支出	△376	△8,002
有形固定資産の売却による収入	23	—
投資有価証券の取得による支出	△285,101	△987,411
投資有価証券の償還による収入	248,453	133,046
長期貸付金の増加による支出	△1,009	—
長期貸付金の回収による収入	12,004	12,794
敷金・保証金の取得による支出	△31,059	△35,840
敷金及び保証金の回収による収入	39,377	18,305
保険積立金の積立による支出	△13,963	△5,656
保険積立金の払戻による収入	15,551	12,594
その他	—	△23,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,388	△1,565,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,883	△99,902
その他	△3	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,886	△99,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,218	△65,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,295,785	△802,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,241	5,883,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,883,026	5,080,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は7,580千円減少し、税金等調整前当期純利益は154,176千円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社栄光（埼玉県さいたま市、以下「栄光」という。）との間で資本業務提携契約を締結し、栄光株式1,178千株（議決権の5.4%）を追加取得すること、並びに、有限会社信和管財（以下「信和管財」という。栄光の議決権の22.7%を保有）の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。この結果、栄光は当社の持分法適用会社となります。

なお、信和管財の株式取得は平成23年5月31日を予定しております。

1. 株式取得の理由

学習塾業界では、競争が激しさを増しており、業務提携や異業種からの参入など業界再編に向けた動きが進んでおります。このような環境下、当社と栄光は、平成22年11月12日付で業務提携契約を締結し、その後、今後の協力関係を検討してきた結果、長期的なパートナーシップに基づいた協働関係の構築と新たな付加価値の創出について合意し、当社は、安定株主として栄光の企業価値向上を支援する立場を明確にするため、栄光株式を追加取得し、資本提携を行うことを決定したものであります。なお、株式取得資金は全額自己資金を充当しております。

2. 株式を取得した会社の概要

(1) 商号 株式会社栄光

(2) 事業内容 学習塾の運営を中心とする教育サービス事業

(3) 事業規模

①売上高および当期純利益（平成22年3月期連結）

売上高 39,659百万円

当期純利益 1,465百万円

②資産、負債、資本の状況（平成22年3月期連結）

資産合計 27,819百万円

負債合計 18,664百万円

純資産合計 9,155百万円

（内、株主資本 8,768百万円）

(4) 取得後の当社の持株比率 7.1%（平成23年3月31日現在）

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	434,095千円
計	434,095千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	216,546千円
計	216,546千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	248,566	252,928	4,361
	(3)その他	106,696	108,700	2,003
	小計	355,263	361,628	6,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	770,456	731,769	△38,687
	(3)その他	1,960,282	1,591,351	△368,931
	小計	2,730,739	2,323,120	△407,618
合計		3,086,003	2,684,748	△401,254

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	307,769	222,461	85,307
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	560,000	415,000	145,000
	小計	867,769	637,461	230,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	102,801	121,892	△19,090
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	258,480	500,000	△241,520
	③その他	1,862,537	3,500,000	△1,637,462
	(3)その他	1,383,322	1,453,600	△70,277
	小計	3,607,141	5,575,492	△1,968,351
合計		4,474,910	6,212,954	△1,738,043

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について158,760千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握するこちが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	414,462	417,355	2,892
	(3)その他	531,071	536,617	5,545
	小計	945,533	953,972	8,438
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	605,420	563,350	△42,070
	(3)その他	1,857,760	1,452,479	△405,281
	小計	2,463,180	2,015,829	△447,351
合計		3,408,714	2,969,801	△438,912

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	280,161	219,036	61,124
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	493,500	415,000	78,500
	小計	773,661	634,036	139,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	813,874	1,065,501	△251,626
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	153,100	200,000	△46,900
	③その他	1,489,066	3,400,000	△1,910,933
	(3)その他	380,963	463,994	△83,031
	小計	2,837,003	5,129,495	△2,292,492
合計		3,610,665	5,763,532	△2,152,867

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について18,609千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,098千円）については、市場価格がなく、時価を把握するこちが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,827,048	606,869	474,459	6,908,377	—	6,908,377
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	238,864	238,864	(238,864)	—
計	5,827,048	606,869	713,324	7,147,242	(238,864)	6,908,377
営業費用	4,861,130	618,652	661,704	6,141,487	151,843	6,293,331
営業利益	965,918	△11,783	51,619	1,005,755	(390,708)	615,045
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,321,327	900,155	1,788,127	7,009,609	16,592,743	23,602,353
減価償却費	263,437	87,208	33,868	384,514	16,688	401,202
減損損失	—	237,959	—	237,959	—	237,959
資本的支出	276,179	40,580	2,072	318,832	22,277	341,110

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 …学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業…スポーツクラブ経営
- (3) その他 ……不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度 411,369千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,716,011千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,977,671	622,468	6,600,140	420,397	7,020,538	—	7,020,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,047	1,047	234,936	235,983	△235,983	—
計	5,977,671	623,516	6,601,188	655,333	7,256,521	△235,983	7,020,538
セグメント利益	1,039,157	6,156	1,045,313	40,519	1,085,833	△402,756	683,077
セグメント資産	4,097,452	997,674	5,095,127	1,738,427	6,833,554	16,507,364	23,340,919
その他の項目							
減価償却費	241,032	83,496	324,529	34,148	358,677	22,644	381,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,145	45,289	257,434	22,538	279,972	22,834	302,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 17,613,262千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産 1,094円42銭 1株当たり当期純利益金額 10円89銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,078円60銭 1株当たり当期純利益金額 0円54銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	217,549	10,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	217,549	10,780
期中平均株式数（株）	19,980,515	19,980,479

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 関連当事者情報に関する注記
- ・ 税効果会計に関する注記
- ・ 金融商品関係に関する注記
- ・ デリバティブ取引関係に関する注記
- ・ 退職給付関係に関する注記
- ・ 企業結合等関係に関する注記
- ・ 資産除去債務関係に関する注記